

第1章 課題分析と解決すべき課題

1-1. マクロ分析(市全体)

1-2. ミクロ分析(地域)

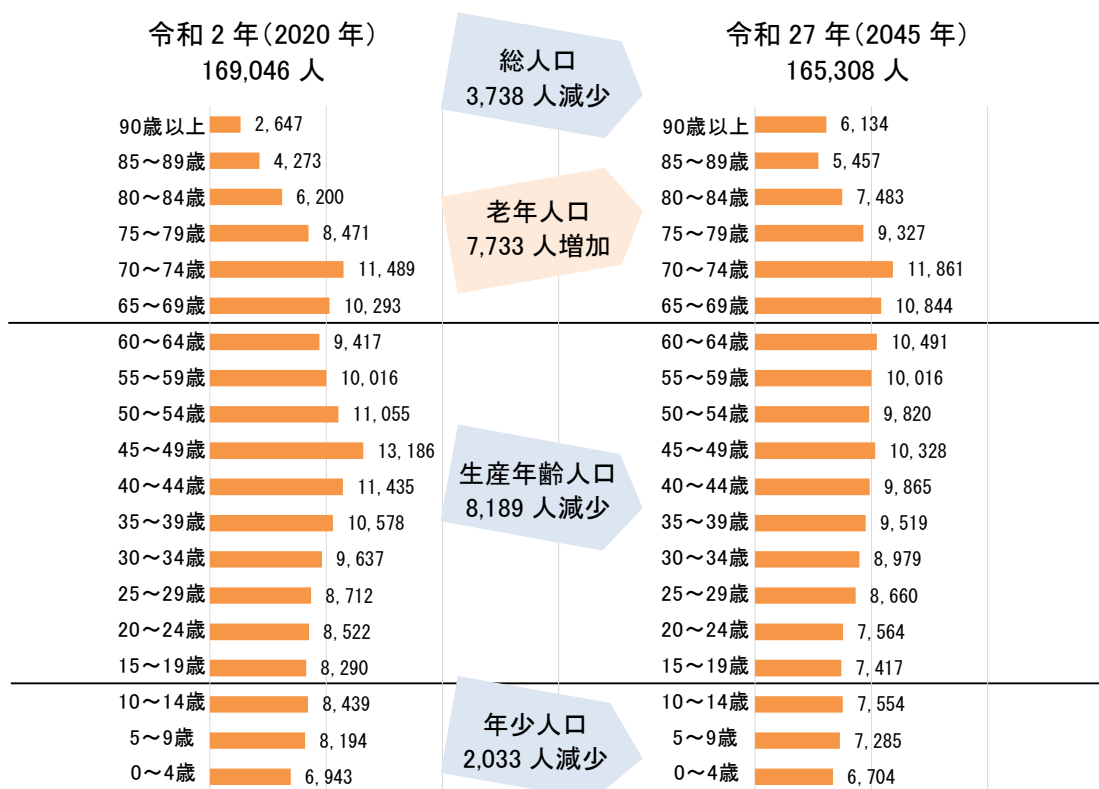
1-1. マクロ分析（市全体）

人口の見通しについては、国土交通省「都市計画運用指針」※¹に基づき、国立社会保障・人口問題研究所※²の推計値を用いて分析を行っています。課題分析を行う際に、施策や効果を見込んだ将来人口を用いると、他都市との比較が困難になったり、客観的な分析が困難になることから、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を用いることとします。

1. 人口減少・少子高齢化に伴う都市機能の低下

（1）現況と動向

- ・おおむね20年後の令和27年（2045年）では、令和2年（2020年）から約3,700人の減少が見込まれています。
- ・老年人口が約7,700千人の増加、生産年齢人口と年少人口はあわせて約1万人の減少が見込まれています。
- ・医療・福祉施設における、生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率及び利用圏平均人口密度は、県平均、隣接する安城市を下回っています。
- ・今後、人口減少・少子高齢化の進行が予測されていることから、人口密度に支えられている医療・福祉、商業等の生活サービス機能の低下が見込まれます。



※年齢不詳(1,249人)を除く

資料：2020年は総務省「国勢調査」、2045年は国立社会保障・人口問題研究所「平成30年推計」

※1都市計画運用指針：国土交通省が、都市計画制度を運用するに当たっての原則的な考え方を示したもの。地方自治法第245条の4の規定に基づき行う技術的な助言の性格を有する。

※2国立社会保障・人口問題研究所：厚生省の人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所が統合されて設立された人口・経済・社会保障関連等の調査研究を行う機関。現在は厚生労働省の附属機関。

表 都市構造評価

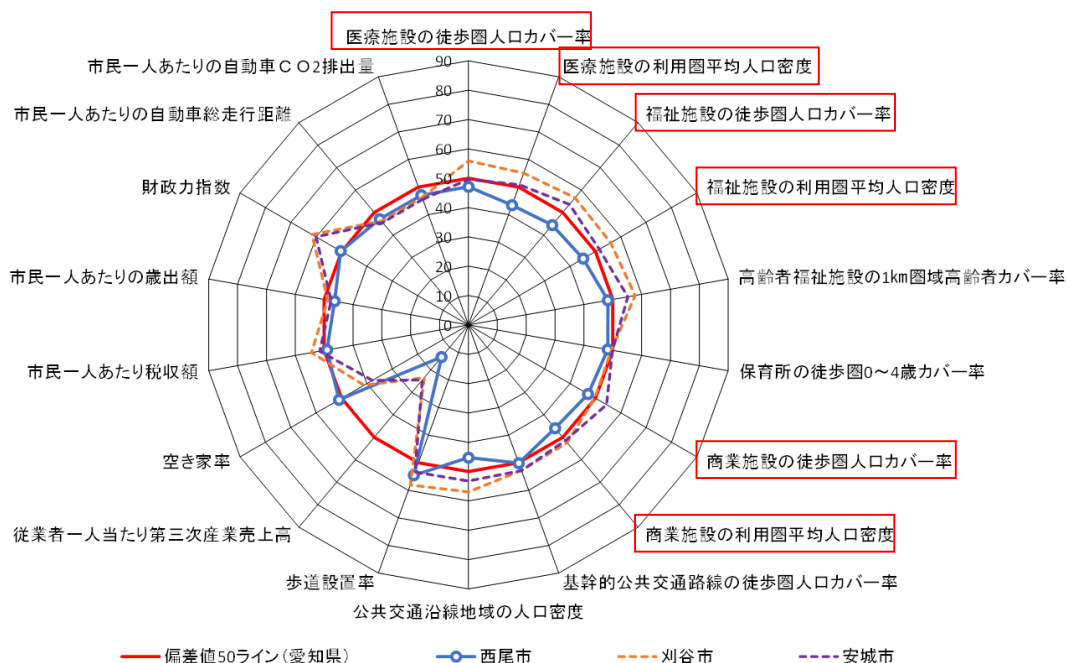
評価分野		評価指標		単位	西尾市	刈谷市	安城市	愛知県
生活の利便性	居住機能の適切な誘導	生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率	医療	%	80	96	84	85
			福祉	%	54	83	76	68
			商業	%	53	59	69	64
	都市機能の適正配置	生活サービス施設の利用圏平均人口密度	医療	人/ha	18	34	28	27
			福祉	人/ha	21	36	30	28
			商業	人/ha	27	36	35	35

注：評価指標については、愛知県と、人口規模が同程度の隣接する刈谷市、安城市と比較している。

資料：国土交通省「都市構造評価指標例データリスト（H30/3/31 版）」

図 都市構造評価レーダーチャート

（都市構造評価の愛知県内市町の平均値を 50 ラインとして偏差値で比較）



（2）解決すべき課題

○拠点周辺における都市機能の維持・誘導

本市では、生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率※1や利用圏平均人口密度※2の維持・向上を図るため、地域生活圏の中心となる鉄道駅や行政施設等の拠点周辺で、生活サービス施設等の都市機能の維持・誘導を促進するなど、コンパクトな市街地の形成に努める必要があります。

※1 徒歩圏人口カバー率：総人口に対する一定の徒歩圏内人口の割合。

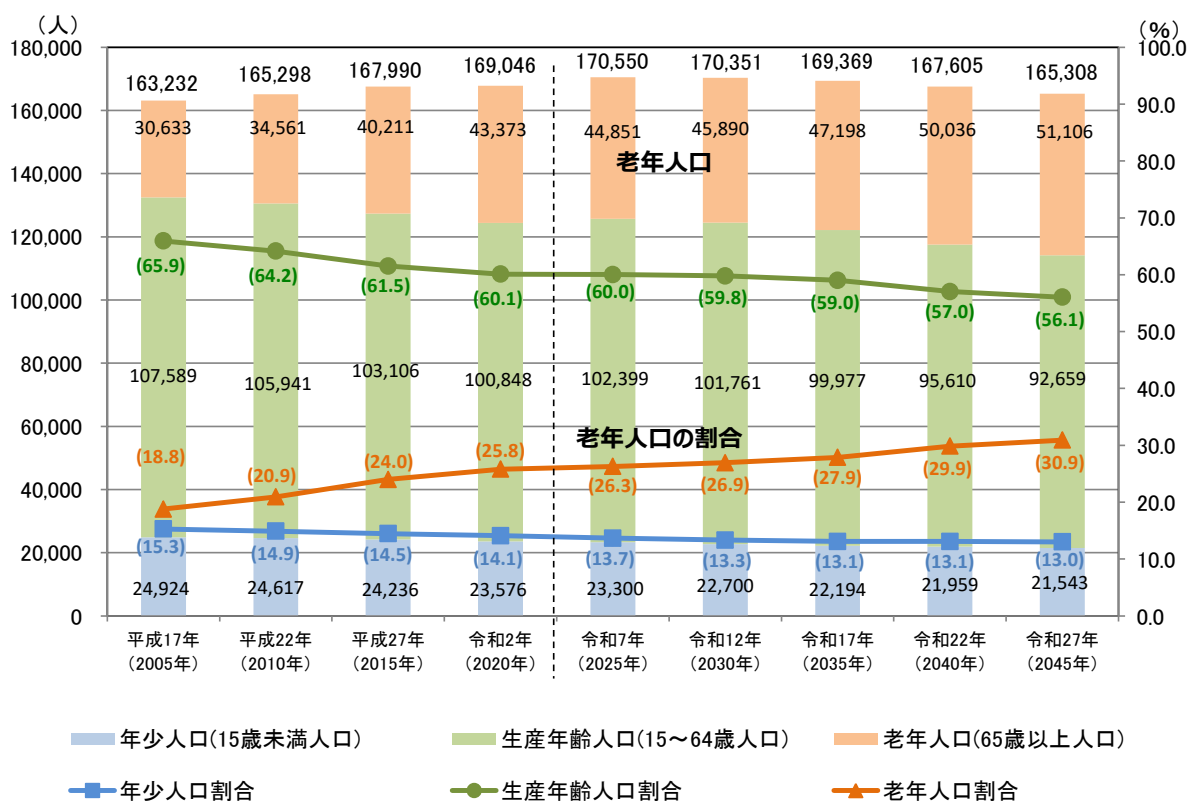
※2 利用圏平均人口密度：施設等の利用圏の面積に対する人口の割合。

2. 高齢化の進行に伴う扶助費の増加

(1) 現況と動向

- ・高齢化が進行しており、老年人口割合（65歳以上）は、令和27年（2045年）で5.1ポイント増加し、30.9%と見込まれています。
- ・歳出においては、医療・福祉等の扶助費は近年横ばいの傾向にあるものの、平成23年度と比較すると増加しています。扶助費のうち老人福祉費は約35%を占めています。
- ・今後、老年人口の急激な増加に伴い、歳出に占める扶助費（老人福祉費等）の割合が、更に高まることが見込まれます。

図 年齢3区分別人口の推移

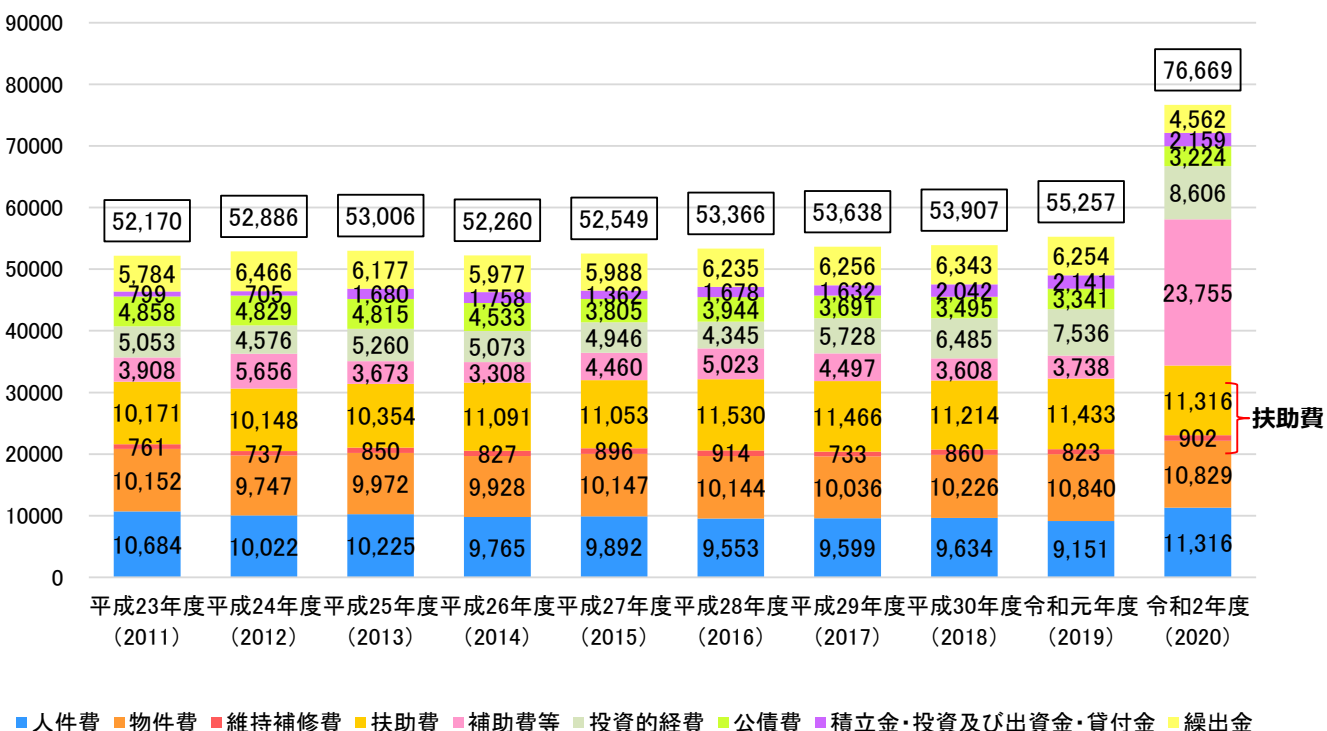


注：総人口には年齢不詳分含む。年齢3区分別は年齢不詳を除く人口及び構成比。

資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「平成30年推計」

図 歳出決算額の推移

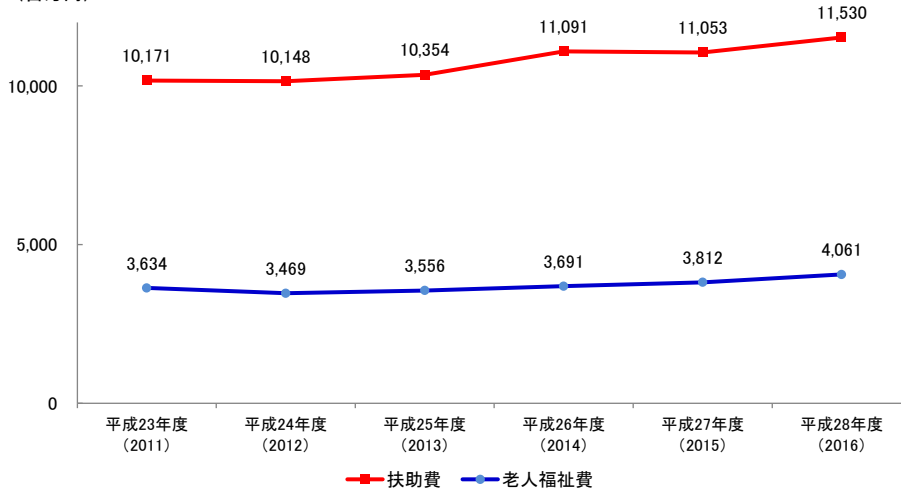
(百万円)



資料: 愛知県内市町村の財政状況資料集

図 扶助費における老人福祉費の推移

(百万円)



資料: 総務省「統計ダッシュボード」

(2) 解決すべき課題

○誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり

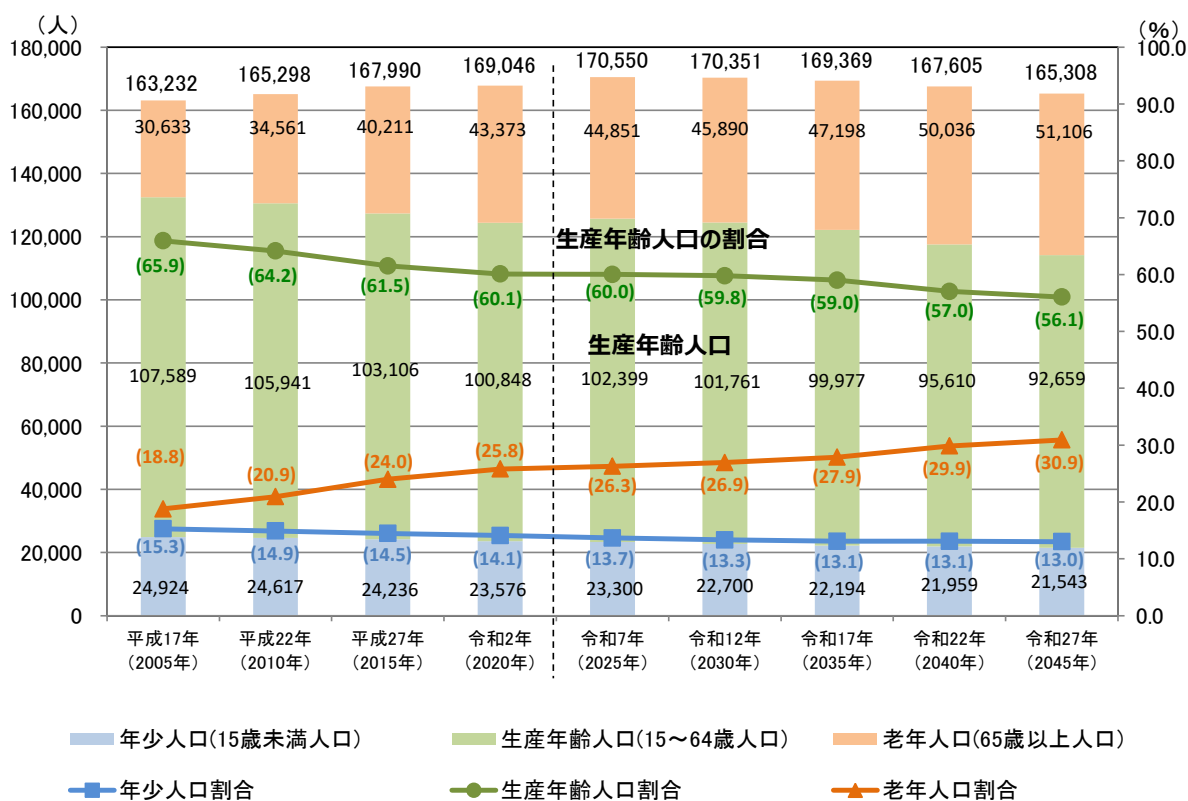
効率的な医療・福祉サービス等を提供しつつ、適切なサービス運営を確保するため、高齢者など誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組む必要があります。

3. 生産年齢人口の減少に伴う市税への影響

(1) 現況と動向

- ・生産年齢人口（15～64歳）は、大きく減少することが見込まれています。
- ・歳入の約5割を占める地方税は、平成30年度から概ね横ばいの傾向にあります。
- ・今後生産年齢人口が大きく減少することが見込まれることから、税収の大幅な減少が見込まれます。

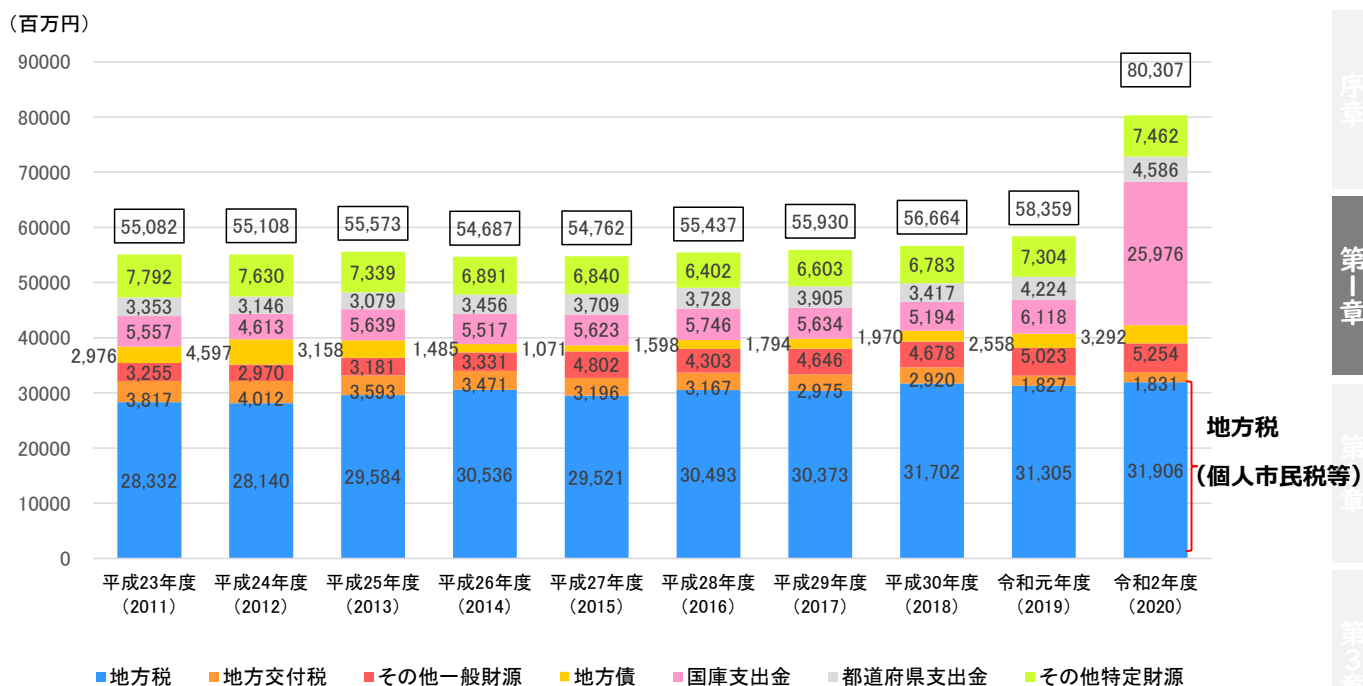
図 年齢3区分別人口の推移



注：総人口には年齢不詳分含む。年齢3区分別は年齢不詳を除く人口及び構成比。

資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「平成30年推計」

図 歳入決算額の推移



(2) 解決すべき課題

○生産年齢人口の減少抑制と市民サービスの確保

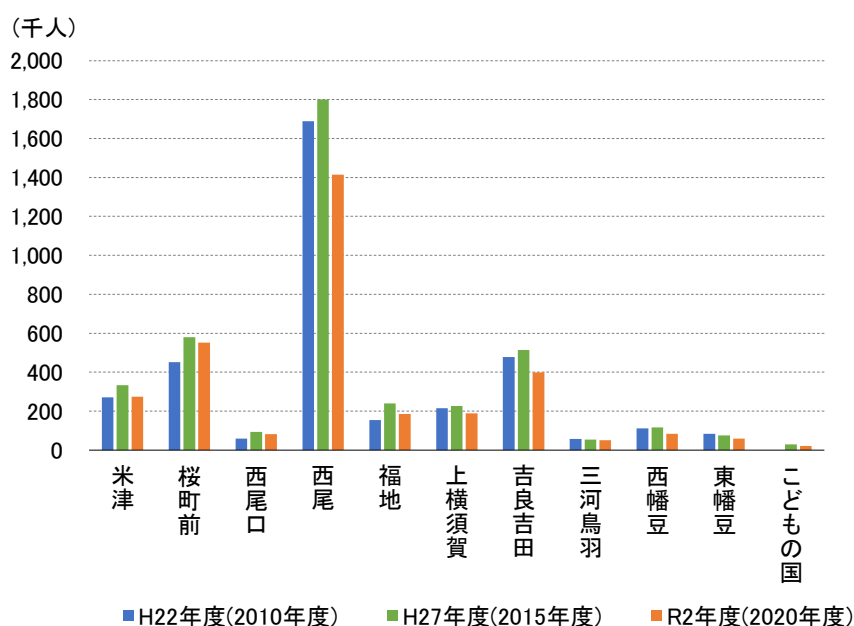
税収を持続的に確保し、市民サービスを維持・向上するためには、生産年齢人口の減少を抑制する必要があります。

4. 公共交通サービスの低下のおそれ

(1) 現況と動向

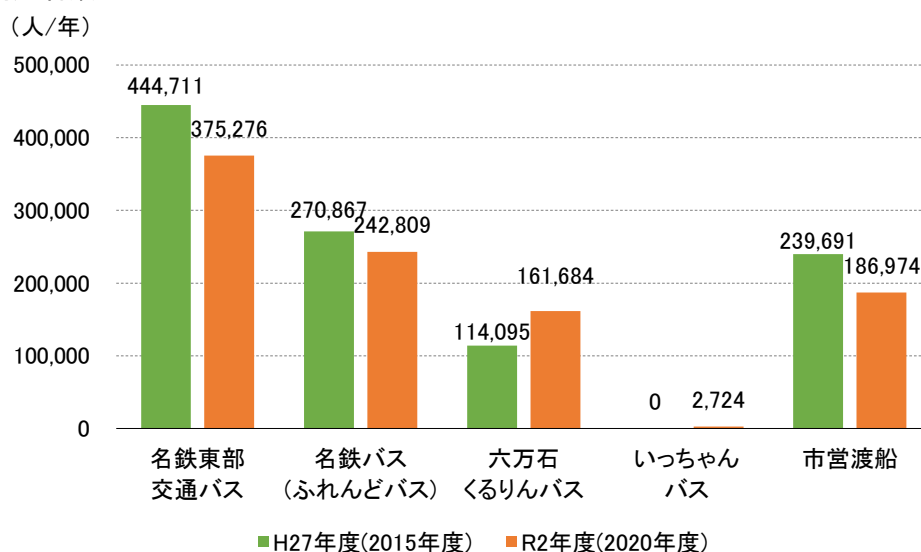
- ・鉄道年間乗車人員は、南部の地区を除いて概ね増加傾向、バス等は増加傾向にあります。
- ・都市構造評価では、公共交通沿線の徒歩圏人口カバー率が、比較的低く、公共交通沿線地域の人口密度は、特に低くなっています。
- ・今後生産年齢人口の減少が見込まれており、利用客数の大幅な減少が見込まれます。

図 鉄道年間乗車人員(名古屋鉄道)



資料:名古屋鉄道

図 バス・渡船の利用者数



※名鉄東部交通バスおよびふれんどバスの各年度は、前年10月～当該年9月
資料:西尾市集計

表 都市構造評価

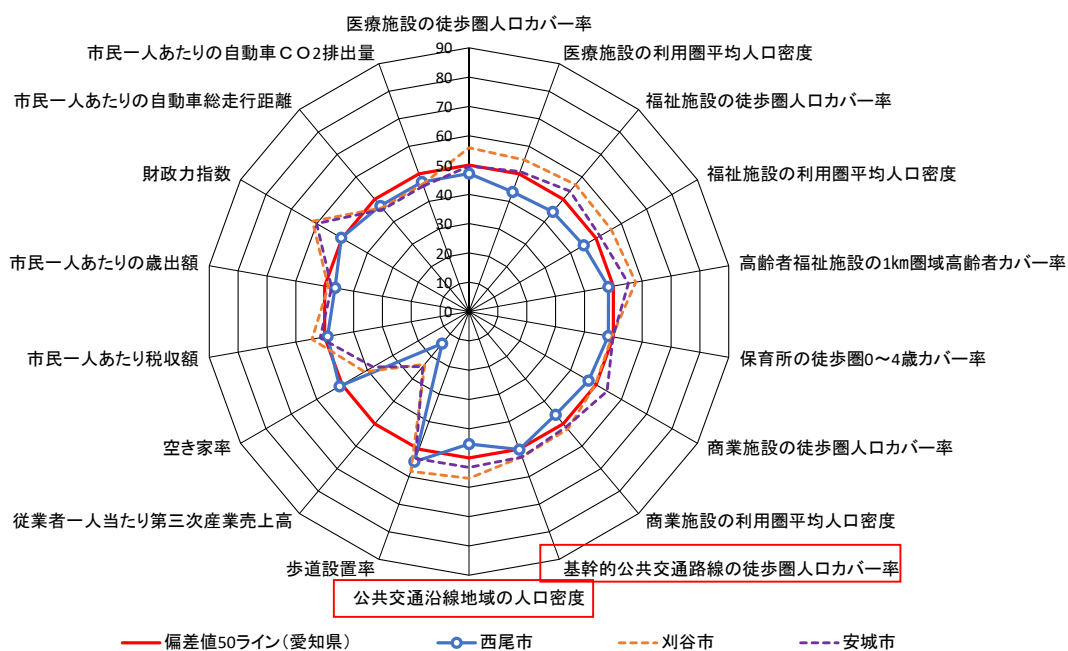
	評価項目	評価指標	単位	西尾市	刈谷市	安城市	愛知県
生活の利便性	居住機能の適切な誘導	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	%	50	55	55	50
	公共交通の利用促進	公共交通沿線地域の人口密度	人/ha	26	45	39	34

注：評価指標については、愛知県と人口規模が同程度の隣接する刈谷市、安城市と比較している。

資料：国土交通省「都市構造評価指標例データリスト（H30/3/31 版）」

図 都市構造評価レーダーチャート

（都市構造評価の愛知県内市町の平均値を 50 として偏差値で比較）



（2）解決すべき課題

○便利で快適に移動できる公共交通ネットワークの確保

今後人口減少・少子高齢化の進行に伴い、公共交通利用客数の減少が見込まれることから、拠点と各地域、地域間等を結ぶ便利で快適に移動できる公共交通ネットワークの確保に努める必要があります。

1-2. ミクロ分析（地域）

(1) 現況と動向

地区別（都市計画マスタープランの地区区分）の現況と動向は以下のとおりです。

地域		人口構造の見通し
西尾地域	西尾・米津地区	・西尾駅、西尾口駅、桜町前駅周辺の人口密度は概ね 40 人/ha^{※1} 以上となっている。 ・H27～R27 年の人口増減率は、西尾駅周辺で減少する区域も見られる。 ・西尾駅、西尾口駅、桜町前駅周辺では老年人口が増加する区域多い。 ・市街化区域では、津波・洪水による浸水深が 3m^{※2} 未満となっている。 ・鉄道駅周辺の施設整備・誘導は西尾駅、桜町前駅で求められている。
	平坂・寺津・福地地区	・地区内の人口密度は 40 人/ha^{※1} 未満の区域が多いが、土地区画整理事業等の区域は概ね 40 人/ha^{※1} 以上となっている。 ・H27～R27 年の人口増減率は、比較的増加している区域が見られる。 ・土地区画整理事業等の区域では、老年人口が増加する区域が多い。 ・市街化区域では、津波・洪水による浸水深が 3m^{※2} 未満となっている。 ・鉄道駅周辺の施設整備・誘導は西尾駅、福地駅で求められている。 ・幹線道路沿道の商業集積が多い。
	室場・三和地区	・地区内の人口密度は概ね 10 人/ha 未満となっている。 ・H27～R27 年の人口増減率は、比較的増加している区域も見られる。 ・地区内では、老年人口が増加する区域が多い。 ・鉄道駅周辺の施設整備・誘導は西尾駅で求められている。 ・工業系市街化区域では、洪水による浸水深 3m^{※2} 以上の区域が一部見られる。 ・幹線道路沿道の商業集積が多い。
一色地区		・地区内の人口密度は 40 人/ha^{※1} 未満の区域が多いが、一色支所周辺の区域は概ね 40 人/ha^{※1} 以上となっている。 ・H27～R27 年の人口増減率は、減少する区域が多い。 ・一色支所周辺では年少人口が増加する区域が見られ、老年人口は一色支所周辺を除き増加する区域が多い。 ・鉄道駅周辺の施設整備・誘導は吉良吉田駅、西尾駅で求められている。 ・市街化区域内一色支所周辺では、高潮による浸水深 3m^{※2} 以上の区域が広がっている。 ・幹線道路沿道の商業集積が最も多い。
吉良地区		・地区内の人口密度は 10 人/ha 未満の区域が多いが、吉良吉田駅周辺の区域は概ね 10 人/ha～20 人/ha となっている。 ・H27～R27 年の人口増減率は、上横須賀駅周辺、吉良吉田駅周辺で増加する区域が見られる。 ・地区内では、老年人口が増加する区域が多い。 ・鉄道駅周辺の施設整備・誘導は吉良吉田駅・上横須賀駅で求められている。 ・市街化区域内吉良吉田駅周辺では、高潮による浸水深 3m^{※2} 以上の区域が広がっている。 ・幹線道路沿道の商業集積が最も多い。
幡豆地区		・地区内の人口密度は 10 人/ha 未満の区域が多いが、幡豆支所周辺の区域は概ね 10 人/ha～20 人/ha となっている。 ・H27～R27 年の人口増減率は、西幡豆駅周辺で増加する区域が見られる。 ・三河鳥羽駅周辺、西幡豆駅周辺、東幡豆駅周辺で、老年人口が増加する区域が多い。 ・西幡豆駅周辺では、年少人口、生産年齢人口が増加する区域が見られる。 ・市街化区域では津波による浸水深 3m^{※2} 未満となっている。市街化区域内西幡豆駅周辺では土砂災害特別警戒区域に一部指定されている。 ・鉄道駅周辺の施設整備・誘導は東幡豆駅、西尾駅で求められている。

※1 人口密度 40 人/ha:市街化区域内の将来人口密度は原則 40 人/ha を下回らないこととされている。

※2 浸水深 3m:概ね建物の1階部分を越える浸水の深さ。

図 H27 年(2015)人口密度

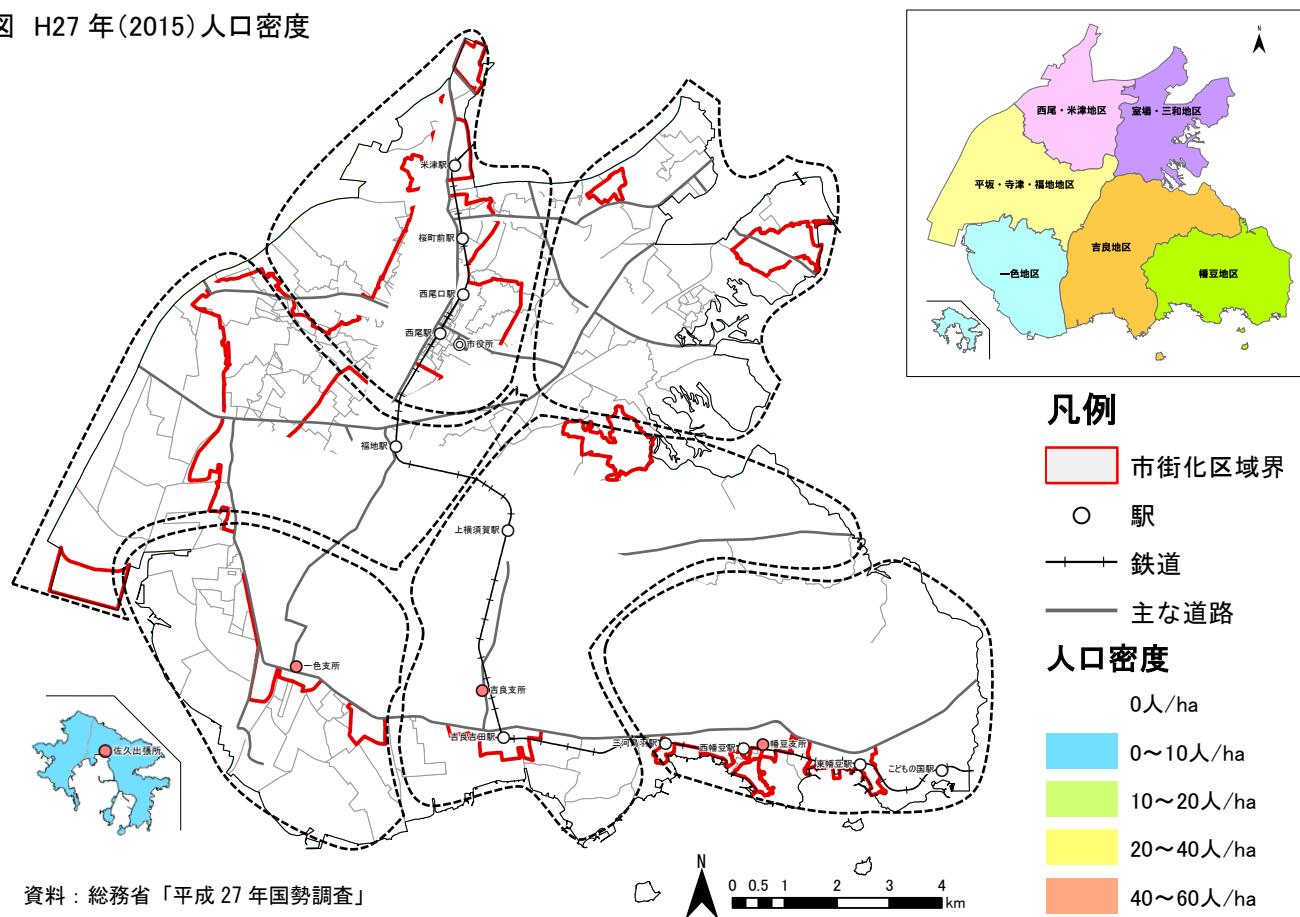


図 H27 年(2015)→R27 年(2045)人口増減率

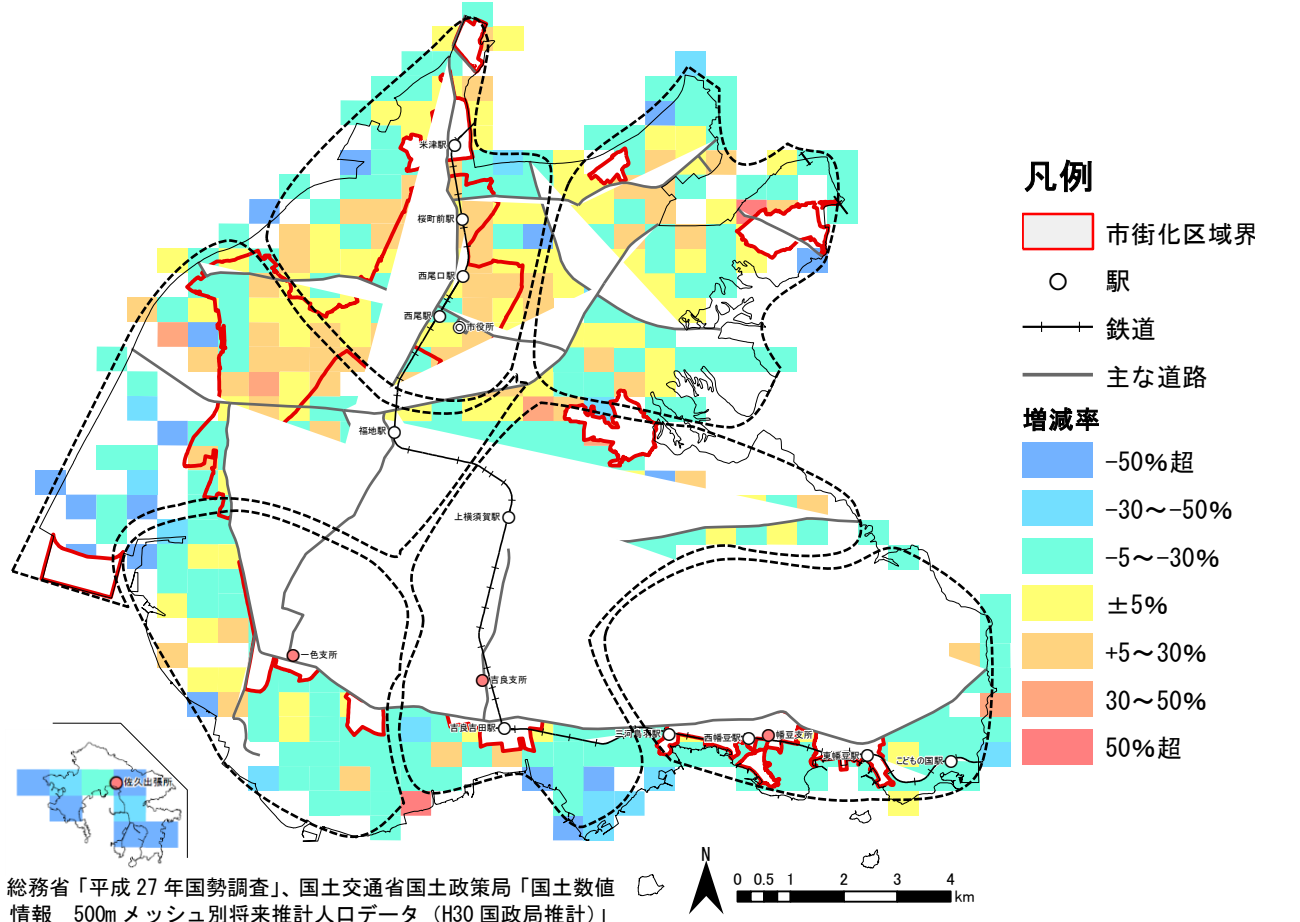


図 H27 年(2015)→R27 年(2045)年少人口増減率

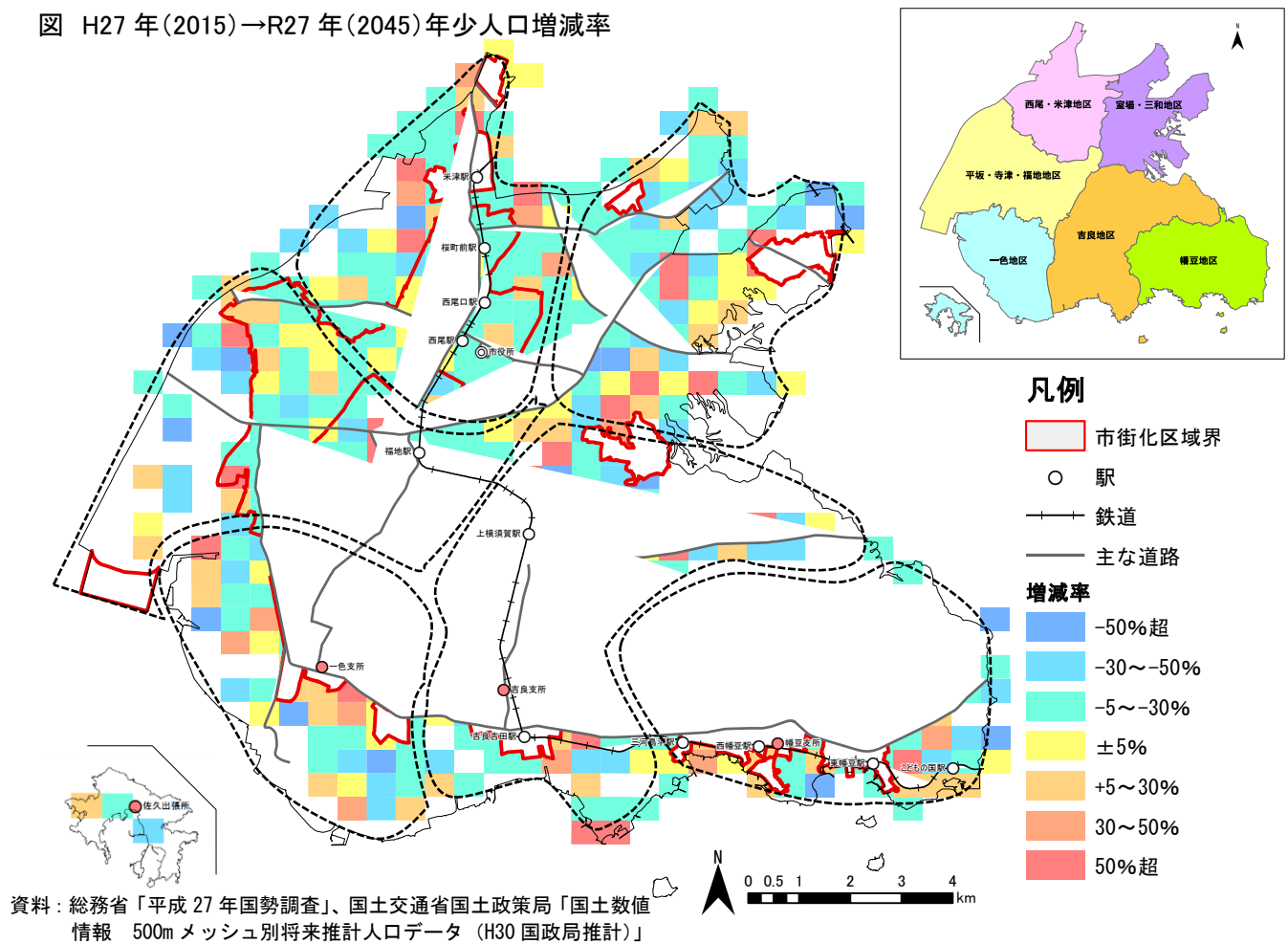


図 H27 年(2015)→R27 年(2045)生産年齢人口増減率

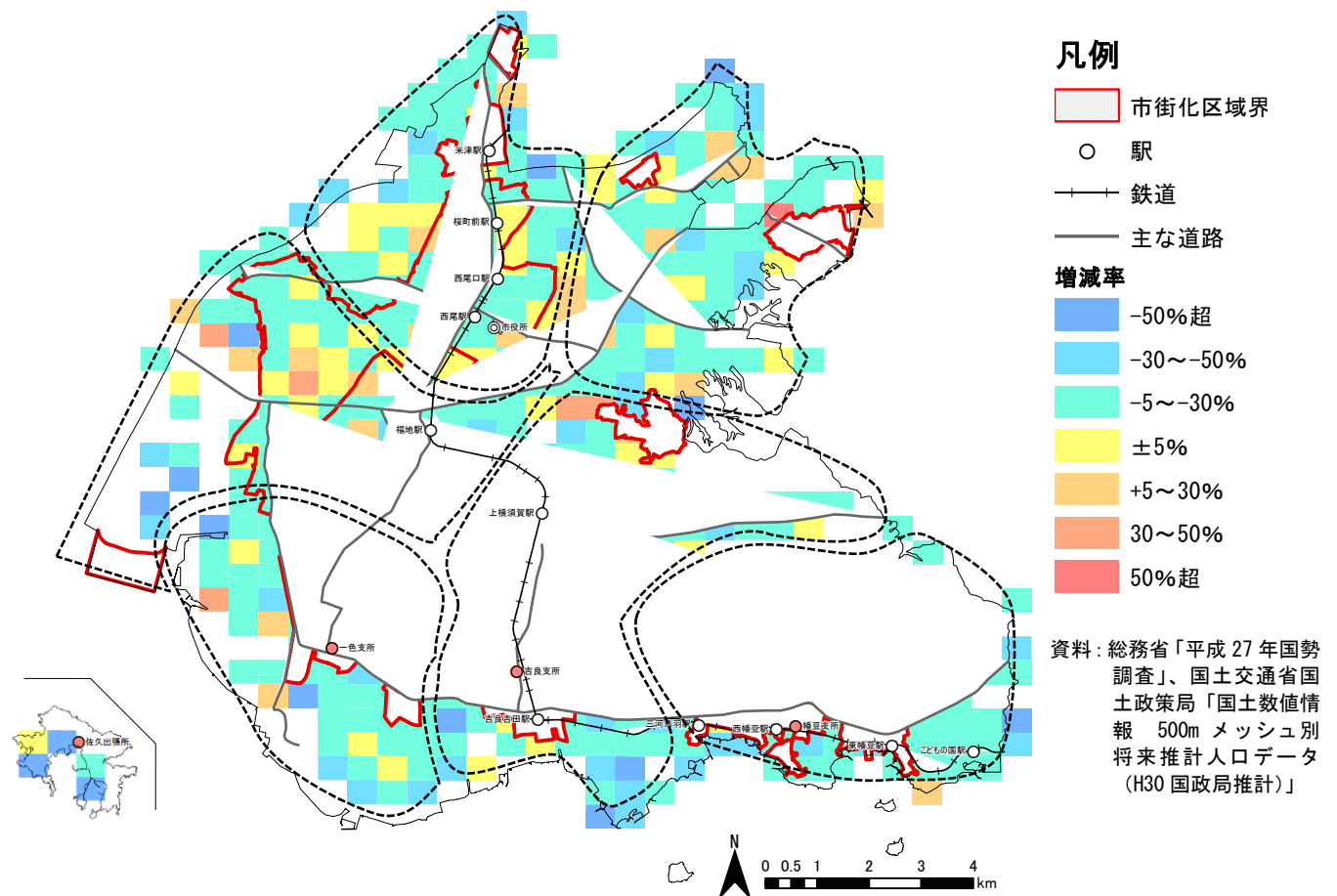
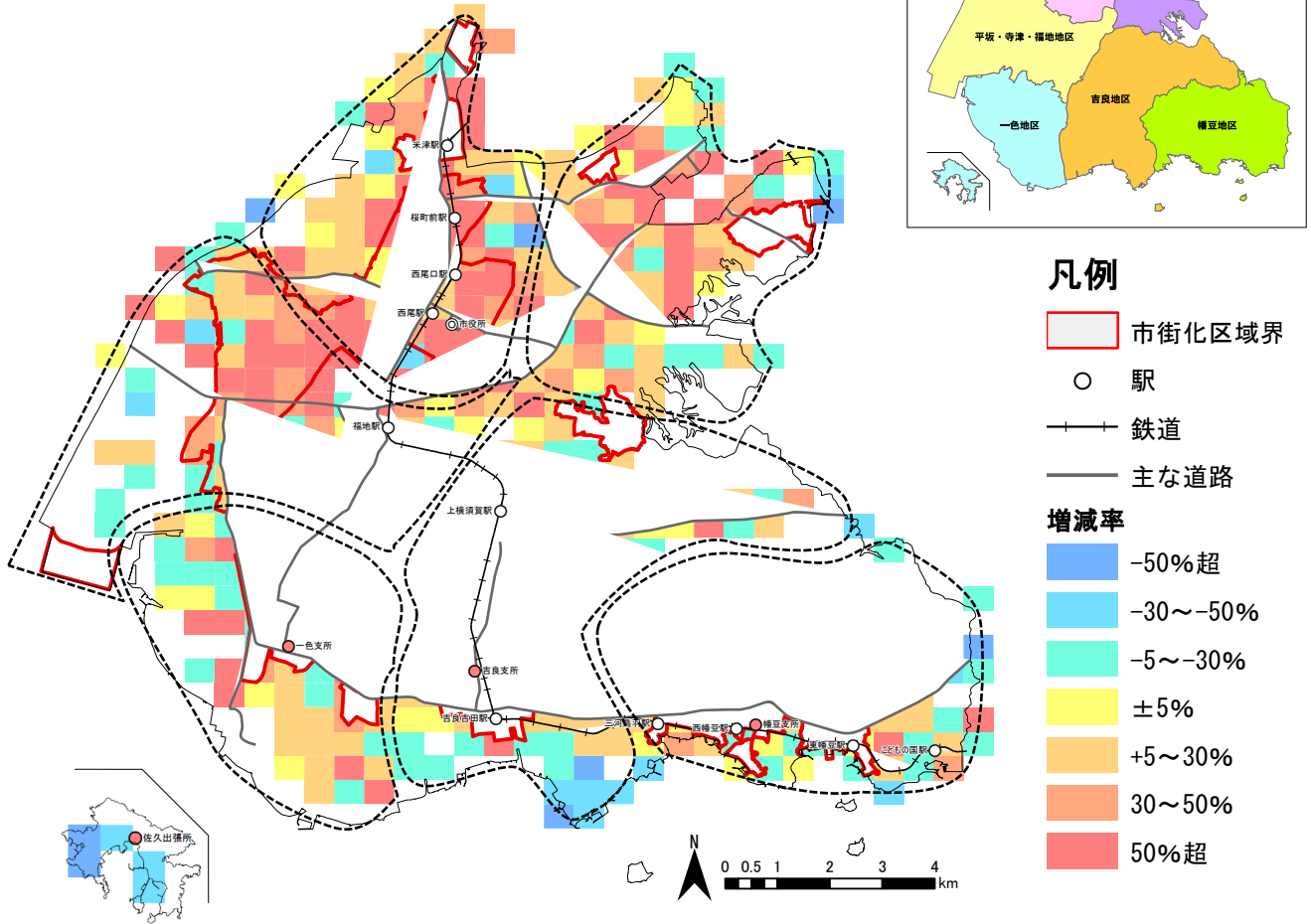


図 H27 年(2015)→R27 年(2045)老年人口増減率



資料：総務省「平成 27 年国勢調査」、国土交通省国土政策局「国土数値情報 500m メッシュ別将来推計人口データ (H30 国政局推計)」

表 鉄道駅周辺において、整備・誘導を行った方がよいと思う駅

			全体	米津駅	桜町前駅	西尾口駅	西尾駅	福地駅	上横須賀駅	吉良吉田駅	三河鳥羽駅	西幡豆駅	東幡豆駅	こどもの国駅	無回答
居住学区（地区別）	西尾	西尾中学校区	198	4.0	5.1	5.6	53.0	6.6	0.5	4.5	1.5	0.5	0.5	5.6	12.6
		鶴城中学校区	274	15.0	34.3	9.9	21.5	1.8	1.5	1.1	0.7	0.7	1.5	2.6	9.5
	平坂・	平坂中学校区	219	6.8	3.7	4.6	48.4	9.6	0.5	4.1	0.9	0.9	0.9	4.1	15.5
	寺津・	寺津中学校区	73	5.5	1.4	-	45.2	19.2	-	6.8	-	-	1.4	5.5	15.1
	福地	福地中学校区	89	-	3.4	-	30.3	44.9	3.4	7.9	-	-	-	2.2	7.9
	室場・三和	東部中学校区	112	5.4	13.4	8.9	40.2	2.7	1.8	0.9	0.9	0.9	0.9	12.5	11.6
	一色	一色中学校区	198	2.5	2.0	2.0	26.3	16.7	0.5	32.3	-	0.5	1.0	1.5	14.6
		佐久島 しおさい学校区	3	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-
	吉良	吉良中学校区	205	0.5	2.0	0.5	16.6	2.4	28.3	33.7	1.5	1.5	1.0	3.4	8.8
	幡豆	幡豆中学校区	124	-	0.8	0.8	20.2	-	0.8	12.9	7.3	11.3	22.6	10.5	12.9

資料：第8次西尾市総合計画及び都市計画マスタープラン作成に向けた住民アンケート調査

（２）解決すべき課題

- ・鉄道駅等を中心とする地域生活圏は、生活サービス施設の立地状況や鉄道駅乗降客、市民の意向等を踏まえると、西尾駅周辺（西尾・米津地区、平坂・寺津・福地地区、室場・三和地区）、一色支所周辺（一色地区）、吉良支所周辺及び上横須賀駅周辺（吉良地区）、幡豆支所周辺（幡豆地区）を中心とする圏域が考えられます。
- ・各地域生活圏は、年少人口及び生産年齢人口の減少、老年人口の増加が見込まれており、定住環境の整備や高齢者等に対応するまちづくり、公共交通の維持等に取り組む必要があります。
- ・一色支所周辺、吉良吉田駅周辺などの市街化区域では、洪水や高潮による浸水深3m以上の区域がみられるため、その対策が必要となっています。

図 地域生活圏と生活拠点

